

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日が休日に当
たるときは、そ
の翌日)

目 次

- ◇公 告 鳥取県財政状況の公表(財政課)
- 鳥取県営企業の業務状況の公表(シ)
- 鳥取県営病院事業の業務状況の公表(シ)

公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号) 第243条の3第1項の規定に
基づき、平成10年10月1日から平成11年3月31日までの間におけ
る鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成11年 5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 はじめに	3
2 平成11年度当初予算について	3
(1) 概 要	3
(2) 一般会計歳入予算	4
(3) 一般会計目的別歳出予算	5
(4) 一般会計性質別歳出予算	6
(5) 一般会計当初予算の重点項目	7
(6) 特別会計	8
3 平成10年度の財政運営について	9
(1) 補正予算の状況について	9
(2) 平成10年度予算の収入及び支出の概要について	10
4 県民の県税負担状況について	10
5 県債及び一時借入金の状況について	11
(1) 県債について	11
(2) 一時借入金について	11
6 基金について	12
7 県有財産について	12
8 付 表	13

1 は じ め に

県の財政状況については、毎年2回、5月と11月に定期的に公表していますが、今回は、平成10年度下半期（平成10年10月1日から平成11年3月31日まで）における状況を公表するものです。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様にご理解をいただきとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第です。

2 平成11年度当初予算について

(1) 概 要

平成11年度の当初予算については、平成11年4月11日に県知事及び県議会議員の選挙が行われたため、県政に空白が生じないように配慮しながら、いわゆる骨格予算として編成しました。

編成に当たっては、以下の項目に積極的に取り組むこととしています。

- ① 広域的な交流と連携の推進
- ② 人づくり・地域づくり・社会づくり
- ③ 産業活力の再生と経済の活性化

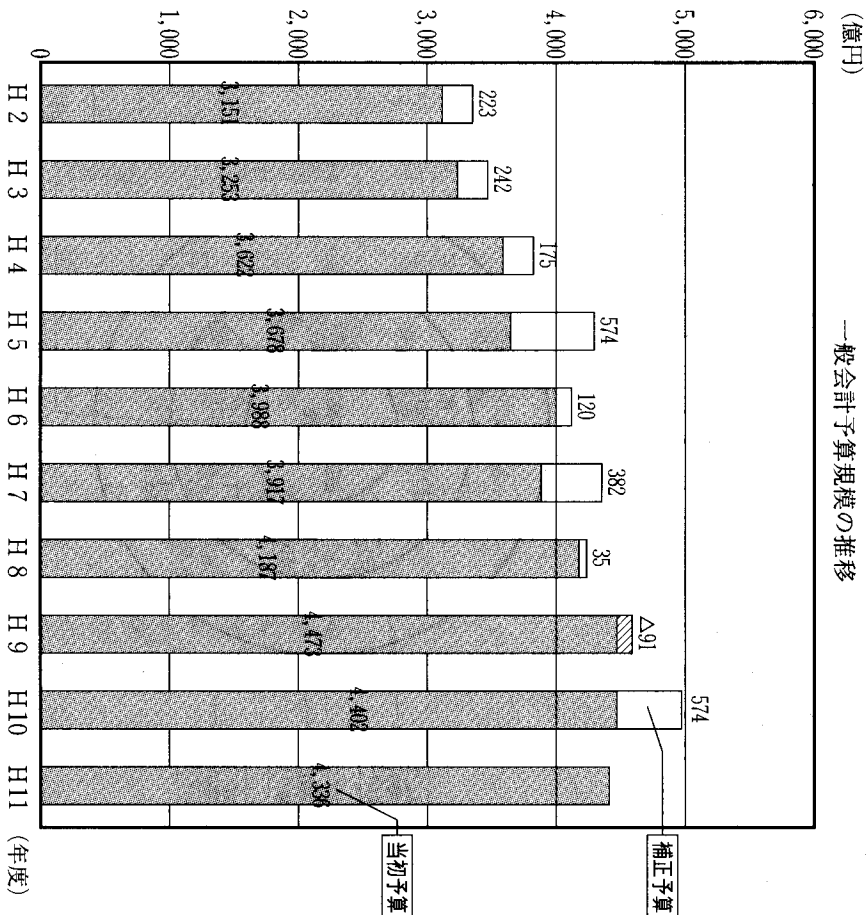
平成11年度の一般会計当初予算の総額は、4,335億5,900万円であり、前年度当初予算額4,402億3,000万円に対し、66億7,100万円、1.5%の減となっています。

予算総額は骨格予算のため、前年度を若干下回っていますが、必要な事業には積極的に取り組むこととしており、県政を着実に進める堅実型の予算になったと考えています。

当初予算額の前年度比較

	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増 減	
			額(A-B)	率(A-B)/(B)
一般会計	4,335億5,900万円	4,402億3,000万円	△66億7,100万円	△1.5
特別会計	113億8,802万円	126億3,829万円	△12億5,027万円	△9.9

一般会計予算規模の推移



(2) 一般会計歳入予算

自主財源については、主要な項目である県税が、最近の景気の低迷等により法人事業税が27億5,888万円の減となったことから、全体で45億7,134万円の減となっています。

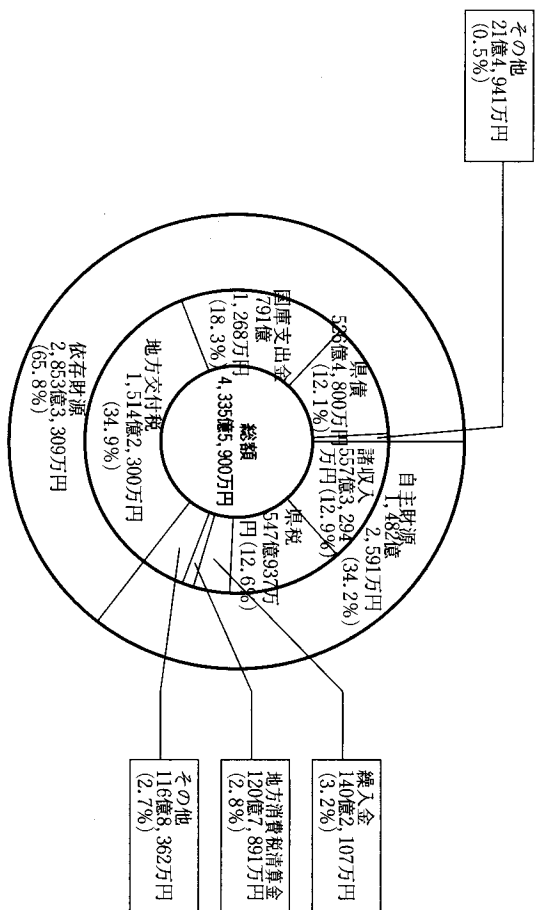
さらに、平成10年度には山陰夢みなど博覧会協会から受けた寄附金がなくなったこと等による寄附金の13億2,922万円の減、長寿社会対策推進基金からの繰入を40億円減らしたこと等による繰入金12億6,604万円の減等から、自主財源は1,482億2,592万円となり、前年度当初予算額の1,574億2,568万円に比べ、91億9,977万円の減となりました。

依存財源については、国庫支出金が、骨格予算のため公共事業の新規箇所の上を見合わせたこと等により41億6,054万円の減となっています。

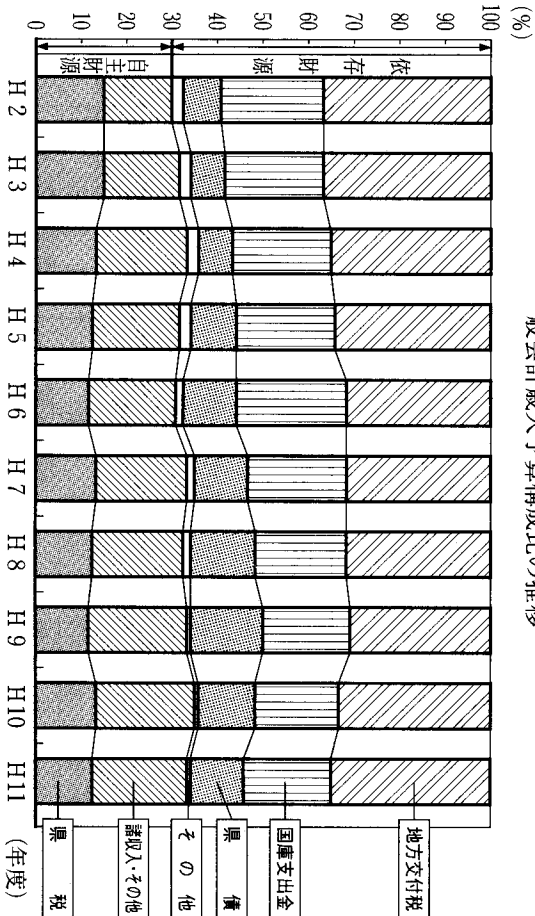
また、とっとり花回廊、氷ノ山自然ふれあいの里等の大規模プロジェクトが完了したことから、県債も6億5,200万円の減となっていますが、地方交付税が68億8,400万円の増となっており、依存財源は2,853億3,309万円で、前年度当初予算額の2,828億432万円に比べ、25億2,877万円の増となっています。

結果として、自主財源の歳入全体に占める割合が前年度当初予算の35.8%から、34.2%と低くなり、依存財源の割合が高くなっています。(付表第1表参照)

平成11年度一般会計歳入予算構成比



一般会計歳入予算構成比の推移



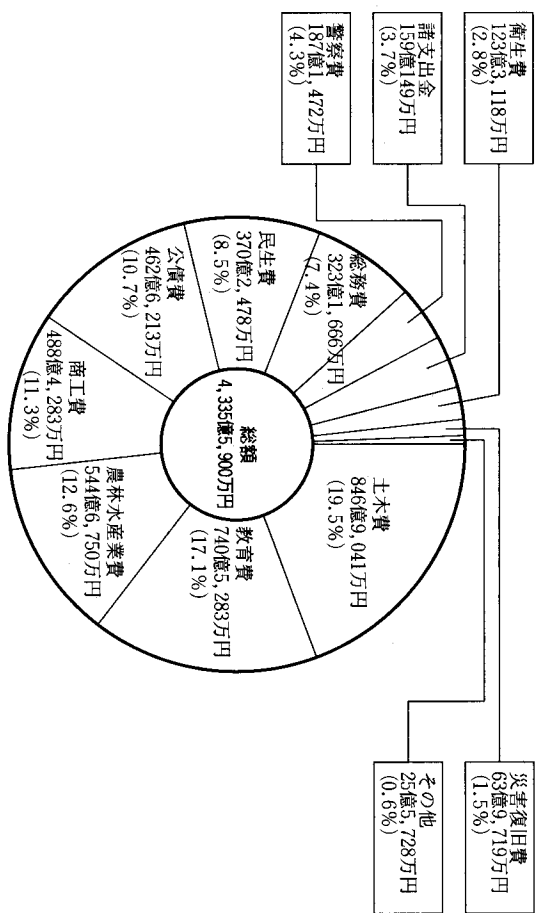
(3) 一般会計目的別歳出予算

骨格予算のため新規の公共事業の計上を見合わせたこと、とっとり花回廊の整備が完了したこと等により、**農林水産業費**は544億6,750万円となり、前年度当初予算額の657億410万円から112億3,660万円の減、**土木費**は846億9,041万円となり、前年度当初予算額の898億2,964万円から51億3,923万円の減となっています。

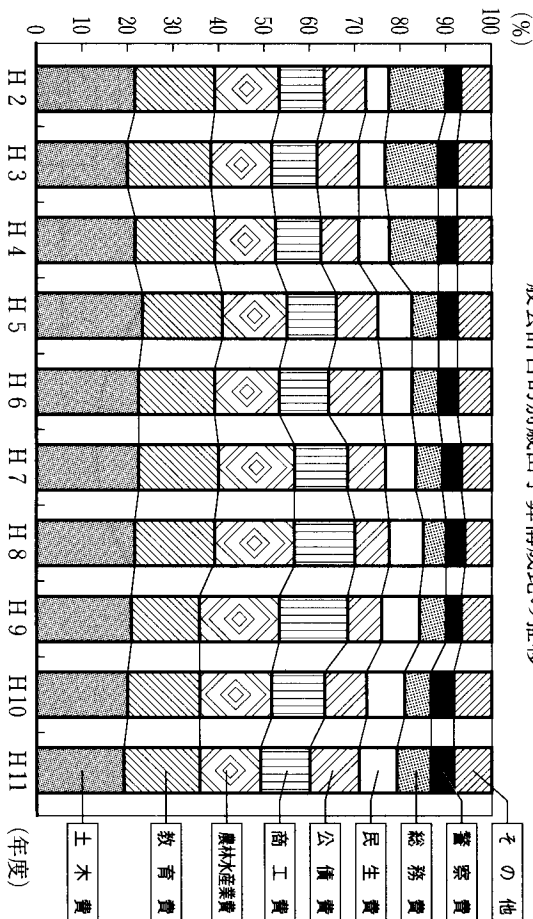
また、市町村総合交付金の創設、中部定住文化センター(仮称)の建設等により**総務費**は323億1,666万円となり、前年度当初予算額の276億6,728万円から46億4,938万円の増、高等学校教育改革に伴う施設整備、県立武道館の建設等により**教育費**は740億5,283万円となり、前年度当初予算額の718億4,783万円から22億499万円の増となっています。

公債費については、近年の公共事業、大規模プロジェクトの増等の影響により、462億6,213万円となり、前年度当初予算額の416億7,932万円から45億8,281万円の増となっています。(付表第2表参照)

平成11年度一般会計目的別歳出予算構成比



一般会計目的別歳出予算構成比の推移



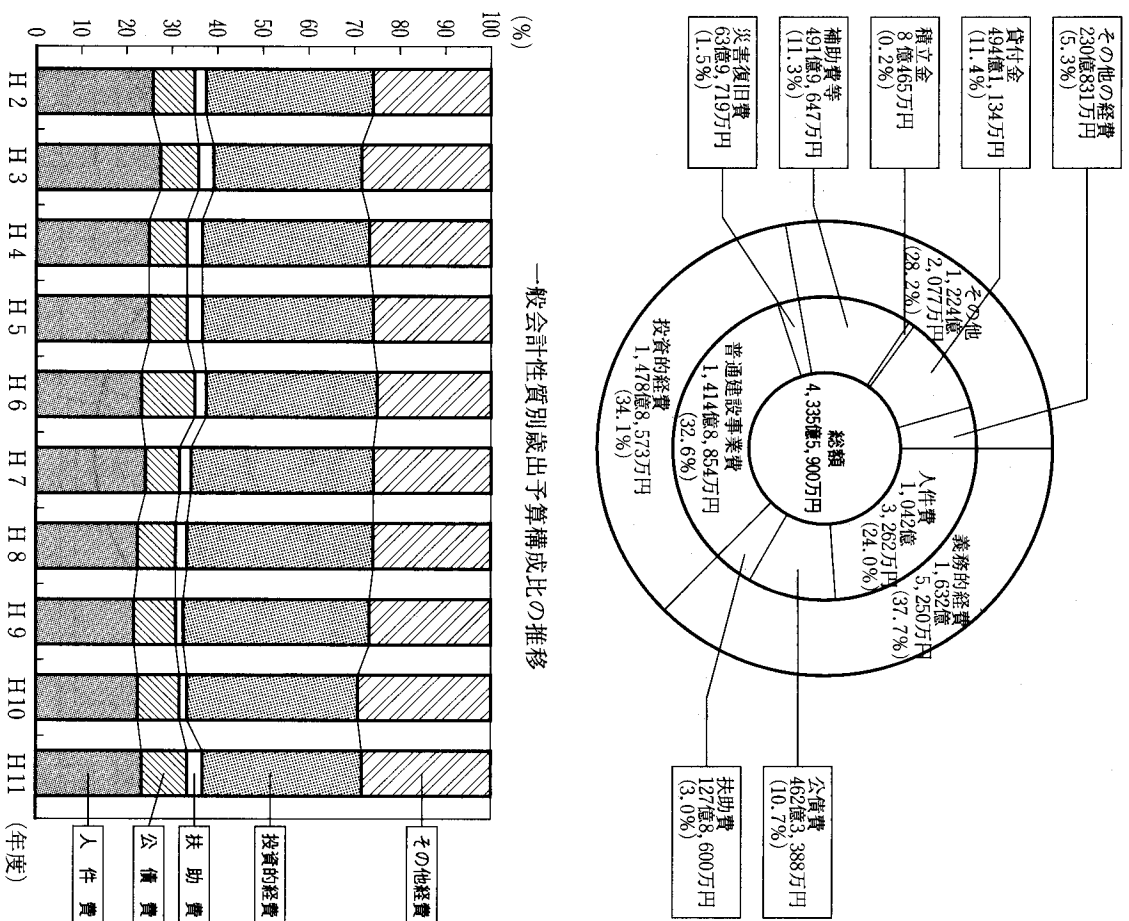
(4) 一般会計性質別歳出予算

投資的経費については、普通建設事業費が、東部総合事務所(仮称)、中部定住文化センター(仮称)及び県立武道館の整備等の増加要因はあるものの、骨格予算のため新規の公共事業の計上を見合わせたこと、とっとり花回廊及び水ノ山自然ふれあいの里の整備が完了したこと等により、102億6,570万円の減となりました。投資的経費全体では1,478億8,573万円となり、前年度当初予算額の1,566億2,421万円から87億3,848万円の減となりました。

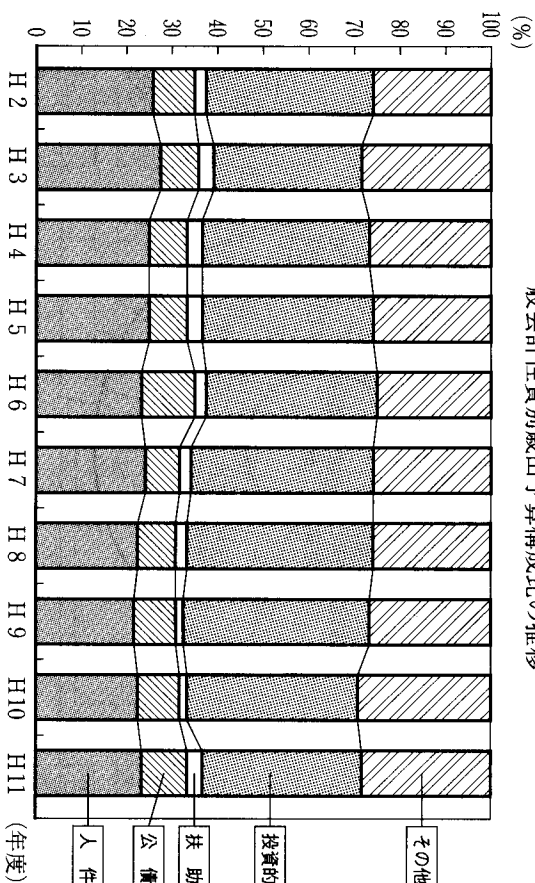
義務的経費については、人件費が前年度当初予算額から13億622万円の増、近年の公共事業、大規模プロジェクトの増等の影響により、公債費が前年度当初予算額から45億7,868万円の増となっており、義務的経費全体では1,632億5,250万円で、前年度当初予算額の1,569億6,875万円から62億8,375万円の増となっています。

結果として、投資的経費の歳出全体に占める割合が前年度当初予算の35.6%から、34.1%と低くなり、義務的経費の割合が高くなっています。(付表第3表参照)

平成11年度一般会計性質別歳出予算構成比



一般会計性質別歳出予算構成比の推移



(5) 一般会計当初予算の重点項目

① 広域的な交流と連携の推進

国内外との広域的な交流のために基盤や拠点を整備し、様々な交流活動を展開して、地域間の連携を強化します。

(主な事業)

事業名	事業概要
環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット推進事業 (593万円)	環日本海時代の拠点づくりを目指し、環日本海圏の地方政府間の交流促進・連携方策等を話し合うサミットに参加します。
新世代地域センター(仮称)施設整備事業 (1億4,686万円)	高度な地域情報化の推進のため、情報基盤として整備したCATV網を活用して、緊急情報や福祉情報等、地域住民の生活に不可欠な映像情報を提供します。
中部定住文化センター(仮称)建設推進事業 (52億3,358万円)	人・もの・情報が交流し、建設を進めるとともに、閉鎖定住文化センター(仮称)の検討を進めます。
日韓交流「ふれあいの翼」派遣事業 (405万円)	江原道国際観光エクスポに併せての友好交流の一層の促進者、福祉団体の利用促進策の検討を進めます。
鳥取県大連事務所運営事業 (4,815万円)	環日本海経済交流の一層の促進を図るため、中国大連市に事務所を設置し、海外での活動支援を図ります。
広域観光推進事業 (2億1,871万円)	鳥根県及び兵庫県と共同で観光キャンペーン等を行うとともに、中部の市町村、温泉地が協力して行う温泉・スキー・ハルの開催を支援します。
梨博物館整備推進事業 (16億33万円)	平成13年春の開館に向け、建築・展示工事を進めるとともに、冊子「梨の来た道」の作成や梨のルーツ調査を実施します。
99韓国江原道国際観光エクスポ出展事業 (6,943万円)	99韓国江原道国際観光エクスポに、県下7市町と共同で出展し、本県の伝統文化や観光の魅力を紹介し、国際観光交流の促進を図ります。
姫路鳥取線整備推進費 (8,989万円)	中国横断自動車道姫路鳥取線の事業促進を図るため、日本道路公団から用地事務を受託するとともに、事業実施に積極的な支援・協力を行います。

② 人づくり・地域づくり・社会づくり

明日の鳥取県を担う人材を育みながら、地方分権を推進して、環境を重視した地域づくりを進めるとともに、少子・高齢化に対応した社会づくりに力を入れます。

(主な事業)

事業名	事業概要
私立学校運営費補助金 (25億7,194万円)	私立学校教育の振興を図るため、私立学校運営費等に對して助成するほか、平成11年度からは、同時在園する第2子以降の保育料を軽減する幼稚園に對して助成します。
人権尊重の社会づくり推進事業 (6,671万円)	「鳥取県人権尊重の社会づくり推進条例」等を踏まえて、人権尊重に関する施策を幅広く推進するとともに、「鳥取県人権文化センター」の運営に對して助成します。
福祉のまちづくり推進事業 (3億6,219万円)	高齢者、障害者等が利用しやすい公共施設の整備を促進するとともに、障がい者の生活の質の向上を推進します。
介護保険制度推進総合補助金 (9,679万円)	介護保険制度の円滑な導入を図るため、広域行政機構が行う要介護認定事業に對して補助を行います。
こどもの国整備事業 (14億4,047万円)	こどもの国を再整備し、県内の家族連れや小学生等が自然とふれあいや遊びを通して、憩い楽しめる場を提供します。
野生生物生息実態調査事業 (1,148万円)	県内の希少な野生生物の生息実態について調査し、本県の希少種の特長とその分布等について調査、分析を行います。
国際環境規格認証取得モデル企業育成支援事業 (620万円)	環境管理の国際規格であるISO14000認証取得の意識啓発を図るとともに、取り組みを実施する中小企業に對して取得経費を助成します。
うるおいのある村づくり対策事業 (2億2,908万円)	集落自らの創意工夫による地域づくりを促進するため、集落活動・生産基盤整備等の小規模集落等での取り組みを支援します。
21世紀鳥取県教育の在り方検討事業 (410万円)	21世紀に向けて、地方分権の推進や国の教育改革に對するところととも、県民の教育に対する期待やニーズを踏まえ、長期的な視野に立った鳥取県教育に在り方を研究します。
「心の教育」推進事業 (1,628万円)	家庭・地域社会・学校が連携して地域のこどもを育むことととも、県民が意識し、それぞれの役割を果たすことができるところを、本県武道の普及と振興を図るための拠点施設として、国際・全国レベルの施設を進めます。
県立武道館建設費 (27億204万円)	

③ 産業活力の再生と経済の活性化
 景気が低迷する中、県内企業への支援を強化し、新たな分野への進出等を促進します。また、農林水産業についても、地域資源を活用して活性化を図ります。

(主な事業)

事業名	事業概要
フナーリソフアクセスゾーン推進事業 (10億5,087万円)	境港F.A.Z計画の推進を図るため、さかいみなど貿易センターに新たに貿易フロアハイパーを設置するとともに海外サポーターによる海外情報提供を行います。
創造的中小企業育成支援事業 (3億6,176万円)	(財)鳥取県工業技術振興協会のV.C基金により、創造的な事業活動を行う中小企業に対して、株式・社債の引き受けによる間接・直接投資を行います。
産業技術センター整備推進・移転準備事業 (19億4,568万円)	本県の技術開発の拠点となる産業技術センターの整備を進めます。
大地に根ざす新しい担い手育成確保事業 (5,474万円)	青年から中高年までの就農希望者に対し広報、研修を実施するとともに、新規就農者を育成確保します。
なし産地生産力強化事業 (1億343万円)	品種改良、土壌基盤の整備、施設化を一体的に推進するとともに、果樹園の流動化、新規参入者の受け入れ体制の整備等を支援します。
棚田地域緊急総合整備事業 (1億4,811万円)	棚田地域において、集落の創意工夫により、官農を継続しなから、村等の整備を図り、集落の活性化を図ります。
イノシシ等被害防止対策事業 (3,617万円)	深刻な加える等の拡充を図り、野生鳥獣被害防止対策を実施します。
漁業就業者確保総合対策事業 (722万円)	漁業への新規就業者を確保するため、情報収集・PR場合動の漁業技術習得支援事業等に対して助成を行います。
日野川工業用水道表流水取水施設建設事業 (24億2,315万円)	米子市を中心とした企業進出、拡充計画に伴う需要量の増加に対応するため、日野川工業用水道に新たな取水施設を建設します。
商業振興対策事業 (9,349万円)	魅力的でにぎわいのある商店街づくりを支援するとともに、街の研修環境整備に、長期・低利融資を行います。
乾燥材供給システム整備事業 (268万円)	低コスト、高品質乾燥材の安定供給体制の整備を図るとともに、需要の拡大を促進し、乾燥材の普及を推進します。

(6) 特別会計

平成11年度においては、鳥取県用品等集中管理事業特別会計ほか12の特別会計があります。その予算の合計は、113億8,802万円となり、前年度当初予算額の126億3,829万円に比べて、12億5,027万円、9.9%の減となっています。(付表第4表参照)

3 平成10年度の財政運営について

(1) 補正予算の状況について

平成10年度においては、以下のような補正予算を計上した結果、最終予算額は4,976億7,537万円となり、前年度の4,382億4,577万円を594億2,959万円上回りました。
(付表第5表参照)

区分	補正の金額	補正の概要	主 業 内 容	
			事業名	事業費
6 月 補正予算	補正額 267億9,648万円	国の総合経済対策に対応した景気浮揚策として、公共事業、制度金融費等を中心に、6月補正としては過去最大規模の追加をしました。	高度情報化推進事業 「県民の日」記念事業 福祉人材研修施設整備事業 障害者福祉センター大規模整備事業 制度金融費 鳥取県信用保証協会出資金 単独公共事業	9,520万円 1,585万円 3億9,612万円 3,368万円 40億2,500万円 3億4,052万円 190億6,098万円 22億7,259万円
9 月 補正予算	補正額 49億2,399万円	国の総合経済対策に伴う公共事業の前倒しを中心に老人福祉施設整備補助事業、医療施設等施設整備費等の事業を追加しました。	老人福祉施設整備補助事業 医療施設等施設整備費 もつくり直し整備事業 農用地整備センター衛生通信機器整備事業 教育公共事業 一般負担金 直轄負担金 単独公共事業	2億2,272万円 2億1,158万円 2億2,687万円 3億4,101万円 8,090万円 3億2,295万円 24億3,603万円 5億 231万円
12 月 補正予算	補正額 291億5,908万円	国の経済対策や災害対策へ対応した公共事業のほか、砂丘博物館(仮称)整備推進事業や新大学創設事業等の事業を追加しました。	新大学創設事業 新大学創設事業 支援補助金 休養施設整備事業 皆入福祉施設整備補助事業等 砂丘博物館(仮称)整備推進事業 単独公共事業 災害公共事業	2億1,446万円 3億4,007万円 3億2,300万円 12億 911万円 9億4,146万円 194億7,979万円 3億6,295万円 53億5,107万円
2 月 補正予算	補正額 △34億3,418万円	鳥取県環境学術研究基金の設置等を追加しましたが、商工制度金融費等の減額により、全体としては減額となりました。	公債費元金 鳥取県環境学術研究基金設置費 制度金融費 津田土地開発支援事業 一般負担金 直轄公共事業 単独公共事業 災害公共事業	20億 20億 97億1,665万円 △ 15億7,112万円 △ 10億9,338万円 △ 27億2,601万円 7,283万円 △ 10億8,243万円
3 月 補正予算	補正額 0万円	財源更正のみを行いました。		

(2) 平成10年度の収入及び支出の概要について
① 一般会計について

平成11年3月31日現在における一般会計収支の状況は、収入については、予算額5,171億2,607万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入済額は3,996億5,240万円となり、収入率は77.3%で、前年度同期を2.9ポイント下回っています。
主な収入科目については、次のとおりです。
・県税は、予算額578億9,154万円に対し、収入率は95.8%で、前年度同期を0.6ポイント上回っています。
・地方交付税は、予算額1,519億1,755万円に対し、収入率は100.5%で、前年度同期を0.5ポイント上回っています。
・国庫支出金は繰越事業の増により、予算額1,196億175万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入率は84.2%で、前年度同期を7.0ポイント下回っています。
支出については、予算額5,171億2,607万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、支出済額は4,222億9,363万円となり、執行率は81.7%で、前年度同期を4.4ポイント下回っています。また執行されていない予算残額948億3,244万円については、平成11年度へ繰り越す425億5,638万円以外は、事務的経費の節減に係るものを除き、出納閉鎖日(平成11年5月31日)までには、支出が完了するものです。(付表第6表参照)

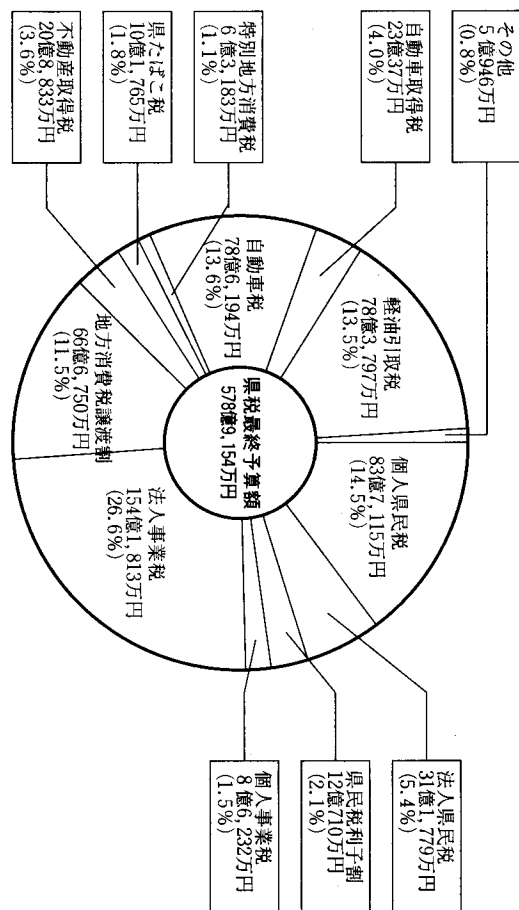
一般会計予算収入及び支出の状況(前年度からの繰越分を含む。)

年度	収入	支出	予算総額
10年度	3,996億5,240万円(77.3%)	4,222億9,363万円(81.7%)	5,171億2,607万円
9年度	3,735億8,274万円(80.2%)	4,013億9,797万円(86.1%)	4,660億6,387万円

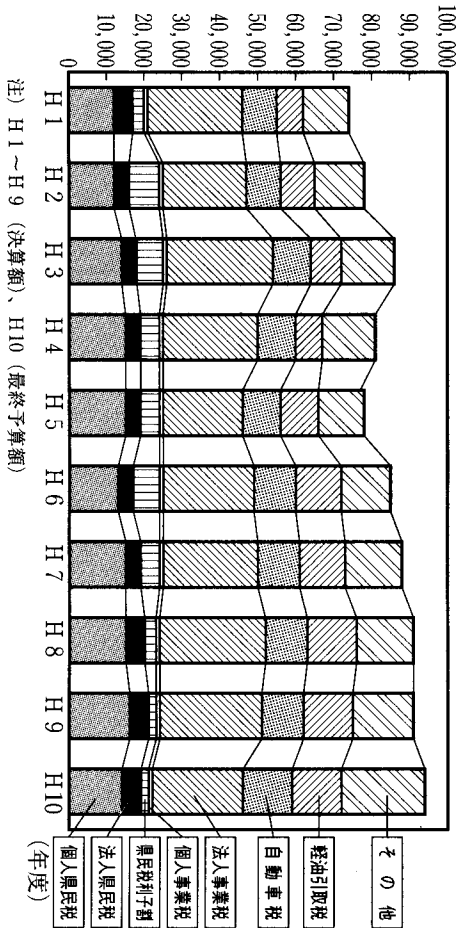
② 特別会計について
平成11年3月31日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか13の特別会計の収支状況は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか4の特別会計で、収入額に対して支出超過になっていますが、これは事業の収入時期の關係によるもので出納閉鎖日(平成11年5月31日)までには収入される見込みです。(付表第7表参照)

4 県民の県税負担状況について

県の行政に必要な経費の財源は、自主財源と依存財源に大別できますが、自主財源の大部分は、広く県民の皆様に負担していただいている県税により占められており、県の財政運営上最も重要なものとなっています。(付表第8・9表参照)



県税の県民1人当たり負担額の推移



(注) H1~H9 (決算額)、H10 (最終予算額)

5 県債及び一時借入金の状況について

(1) 県債について

県民福祉の向上に必要な各種公共施設を整備するには、一時的に多額の資金が必要となります。

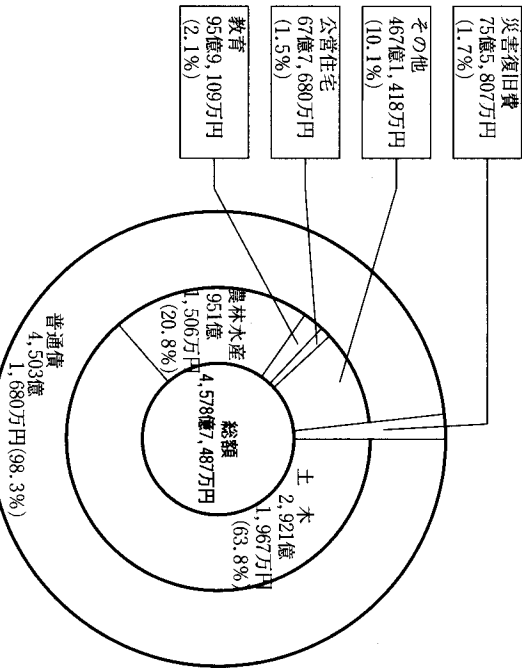
その財源は、限られた税や交付税等のみでは賅いきれないこと、また、将来にわたり県民に利用されるものであり、後年度においてもその費用を負担してもらうことが適当であることから地方債を充てることが許可されています。

一般会計の県債は、平成11年3月31日現在における残高見込みが4,578億7,487万円、前年度同期より443億2,048万円の増加となっています。(付表第10表参照)

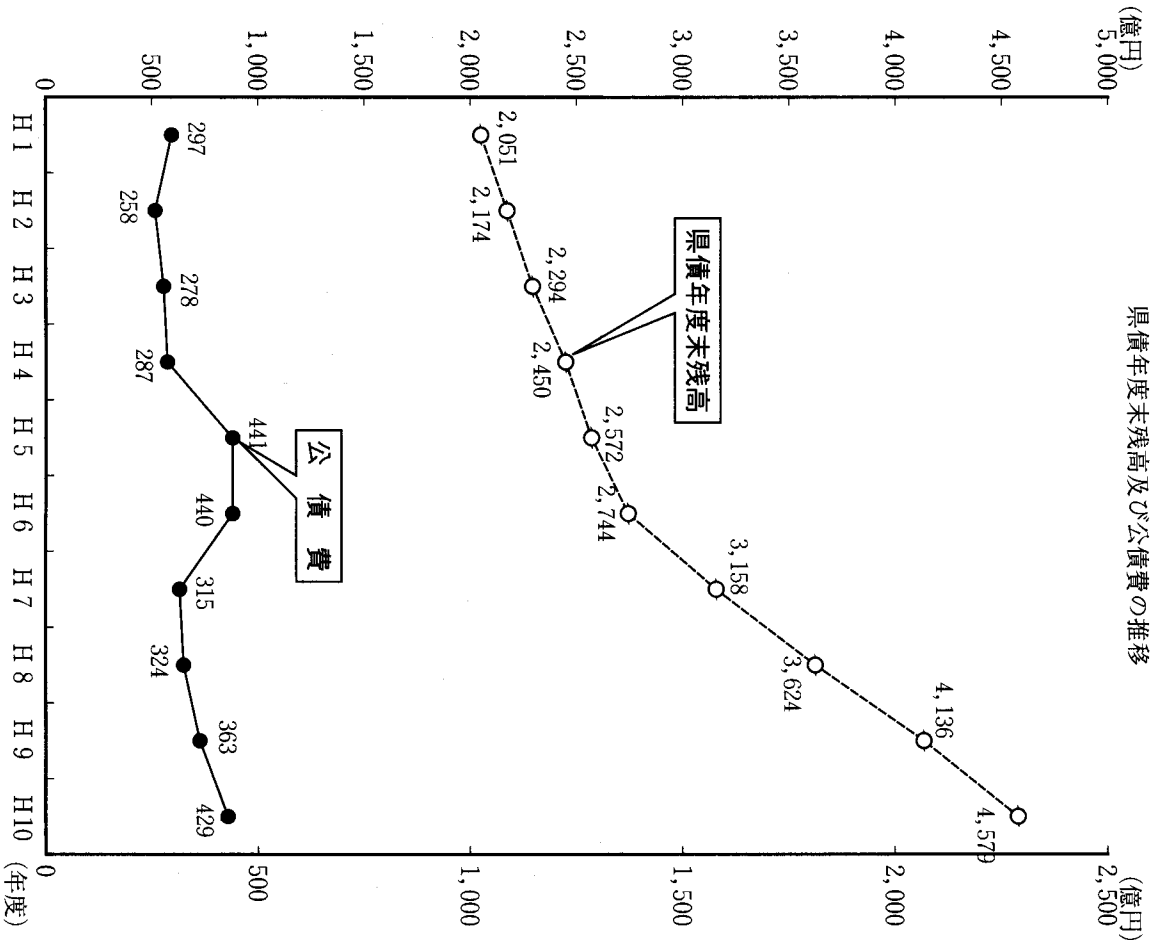
(2) 一時借入金について

年間予算の執行に当たって支払い資金が一時的に不足する場合には、当座借越等の一時借入金により補いますが、平成10年度下半期に借入は行っていません。

県債平成10年度末残高見込みの目的別構成比(平成11年3月31日現在)



県債年度末残高及び公債費の推移

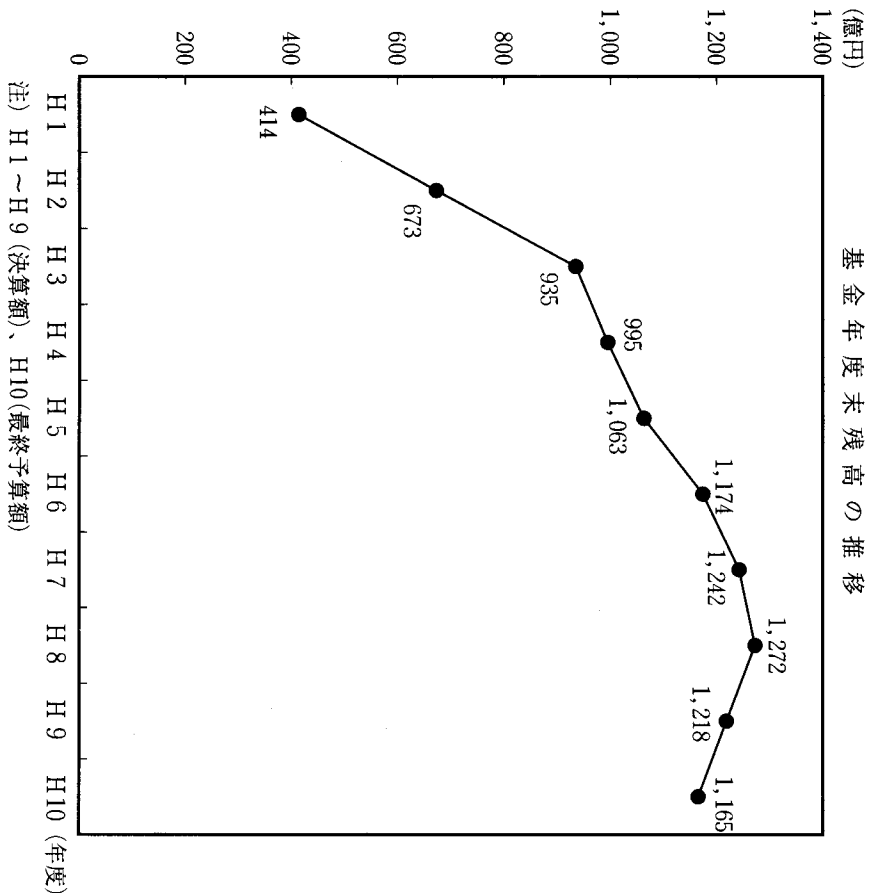


注) 県債年度末残高: H1~H9(決算額)、H10(年度末残高見込)
公債費: H1~H9(決算額)、H10(最終予算額)

6 基金について

基金とは、今後の財政見通しを考慮し、経済変動等による財源不足に備える等のために、それぞれの目的に応じて資金を積み立てておくもので、鳥取県においては現在16の基金があり、以下の2種類に大別することができ、その推移は以下のグラフのとおりです。

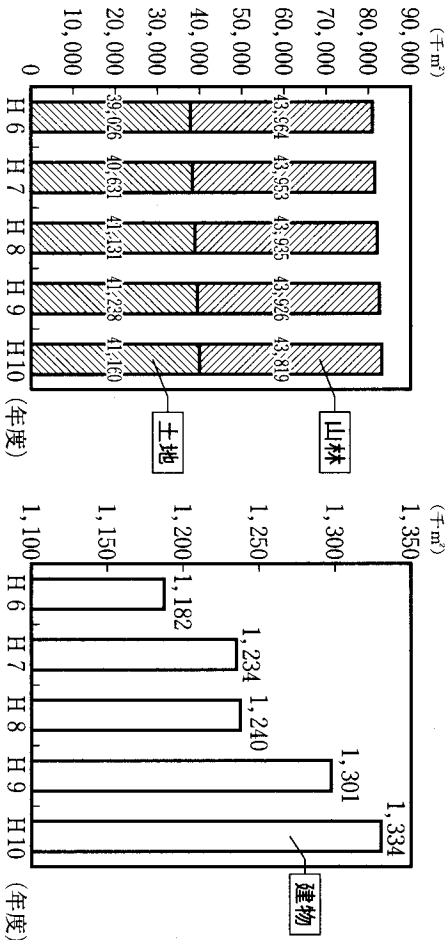
1. 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの
(県立公共施設等建設基金、長寿社会対策推進基金等13基金)
2. 特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの
(土地開発基金、美術品取得基金等3基金)



7 県有財産について

県は、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券等の財産を所有しており、その適正かつ良好な運用を図っています。(付表第11表参照)

県有財産の状況 (年度末)



8 付 表

第1表

平成 11 年 度 歳 入 予 算 額 前 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目	平成 11 年 度		平成 10 年 度		比 較	
	当初予算額(A)	構 成 比	当初予算額(B)	構 成 比	増減額(A)-(B)	増減率(A)-(B)/(B)
自 主 財 源	148,225,915	34.2	157,425,681	35.8	△ 9,199,766	△ 5.8
1 県 税	54,709,371	12.6	59,280,706	13.5	△ 4,571,335	△ 7.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	12,078,905	2.8	13,832,169	3.1	△ 1,753,264	△ 12.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,678,591	1.1	5,254,449	1.2	△ 575,858	△ 11.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,762,124	1.3	5,657,942	1.3	104,182	1.8
10 財 産 収 入	1,134,997	0.3	1,132,297	0.3	2,700	0.2
11 寄 附 金	7,909	0.0	1,337,125	0.3	△ 1,329,216	△ 99.4
12 繰 入 金	14,021,075	3.2	15,287,112	3.5	△ 1,266,037	△ 8.3
13 繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
14 諸 収 入	55,732,943	12.9	55,543,881	12.6	189,062	0.3
依 存 財 源	285,333,085	65.8	282,804,319	64.2	2,528,766	0.9
3 地 方 譲 与 税	1,499,408	0.3	1,422,098	0.3	77,310	5.4
4 地 方 特 例 交 付 金	380,000	0.1	—	—	380,000	4.8
5 地 方 交 付 税	151,423,000	34.9	144,539,000	32.8	6,884,000	4.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	270,000	0.1	270,000	0.1	0	0.0
9 国 庫 支 出 金	79,112,677	18.3	83,273,221	18.9	△ 4,160,544	△ 5.0
15 県 債	52,648,000	12.1	53,300,000	12.1	△ 652,000	△ 1.2
合 計	433,559,000	100.0	440,230,000	100.0	△ 6,671,000	△ 1.5

第2表

平成11年度目の別歳出予算額前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成11年度		平成10年度		比 較	
	当初予算額(A)	構 成 比	当初予算額(B)	構 成 比	増減額(A)-(B)	増減率(A)-(B)/(B)
1 議 会 費	1,137,394	0.3	1,174,234	0.3	△ 36,840	△ 3.1
2 総 務 費	32,316,664	7.4	27,667,283	6.3	4,649,381	16.8
3 民 生 費	37,024,779	8.5	34,884,159	7.9	2,140,620	6.1
4 衛 生 費	12,331,175	2.8	14,333,498	3.3	△ 2,002,323	△ 14.0
5 労 働 費	1,269,889	0.3	1,271,304	0.3	△ 1,415	△ 0.1
6 農 林 水 産 費	54,467,500	12.6	65,704,100	14.9	△ 11,236,600	△ 17.1
7 商 工 費	48,842,831	11.3	52,107,380	11.8	△ 3,264,549	△ 6.3
8 土 木 費	84,690,412	19.5	89,829,640	20.4	△ 5,139,228	△ 5.7
9 警 察 費	18,714,716	4.3	18,355,566	4.2	359,150	2.0
10 教 育 費	74,052,825	17.1	71,847,831	16.3	2,204,994	3.1
11 災 害 復 旧 費	6,397,192	1.5	4,869,971	1.1	1,527,221	31.4
12 公 債 費	46,262,134	10.7	41,679,323	9.5	4,582,811	11.0
13 諸 支 出 金	15,901,489	3.7	16,355,711	3.7	△ 454,222	△ 2.8
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	433,559,000	100.0	440,230,000	100.0	△ 6,671,000	△ 1.5

第3表

平成11年度性質別歳出予算額前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成11年度		平成10年度		比 較	
	当初予算額(A)	構 成 比	当初予算額(B)	構 成 比	増減額(A)-(B)	増減率(A)-(B)/(B)
義務的経費	163,252,497	37.7	156,968,749	35.7	6,283,748	4.0
人件費	104,232,624	24.0	102,926,405	23.4	1,306,219	1.3
公債費	46,233,876	10.7	41,655,198	9.5	4,578,678	11.0
扶助費	12,785,997	3.0	12,387,146	2.8	398,851	3.2
投資的経費	147,885,735	34.1	156,624,217	35.6	△ 8,738,482	△ 5.6
普通建設事業費	141,488,543	32.6	151,754,246	34.5	△10,265,703	△ 6.8
災害復旧事業費	6,397,192	1.5	4,869,971	1.1	1,527,221	31.4
その他	122,420,768	28.2	126,637,034	28.7	△ 4,216,266	△ 3.3
補助費	49,196,467	11.3	50,149,768	11.4	△ 953,301	△ 1.9
積立金	804,654	0.2	591,485	0.1	213,169	36.0
貸付金	49,411,334	11.4	50,426,151	11.5	△ 1,014,817	△ 2.0
その他の経費	23,008,313	5.3	25,469,630	5.7	△ 2,461,317	△ 9.7
合 計	433,559,000	100.0	440,230,000	100.0	△ 6,671,000	△ 1.5

第 4 表

平 成 11 年 度 特 別 会 計 予 算 額 前 年 度 比 較

(単位：千円、%)

会 計 名	平 成 11 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平 成 10 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (A) - (B)	伸 び 率 (A) / (B)	概 要 説 明
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,105,877	1,256,789	△ 150,912	88.0	庁用物品調達、庁用自動車管理、電話・文書等の集中管理
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	4,217,225	4,211,943	5,282	100.1	収入証紙による収入事務の円滑化
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,455	204,785	△ 49,330	75.9	母子寡婦福祉資金貸付
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	1,745,562	2,630,613	△ 885,051	66.4	中小企業近代化資金貸付
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	238,896	483,203	△ 244,307	49.4	農業改良資金貸付
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	102,178	105,283	△ 3,105	97.1	林業改善資金貸付
鳥 取 県 県 営 林 事 業 特 別 会 計	390,973	385,054	△ 4,081	99.0	森林資源を培養し、国土の保全と県有財産の造成
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	350,994	359,088	△ 8,094	97.7	県営境港魚市場、水産会館の維持運営
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,590	101,630	△ 40	99.9	沿岸漁業改善資金貸付
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	1,524,047	2,179,245	△ 655,198	69.9	天神川流域下水道の建設事業及び管理運営
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,050,733	265,264	785,469	396.1	鳥取港の建設事業及び管理運営
鳥取県県立学校農業実習特別会計	113,828	122,786	△ 8,958	92.7	高等学校農業課程における実習教育
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	290,660	319,910	△ 29,250	90.9	境水産高等学校における漁業実習教育
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	0	2,700	△ 2,700		中海地区新産業都市建設協議会の開催運営(鳥根県と隔年)
合 計	11,388,018	12,638,293	△1,250,275	90.1	

第5表

平成10年度一般会計歳入歳出予算補正状況調 (平成11年3月31日)

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	税	当初予算	6月補正予算 (定例)	9月補正予算 (定例)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (定例)	3月補正予算 (専決)	最終予算
1 県	税	59,280,706				△ 1,389,165		57,891,541
2 地方消費税清算金		13,832,169				△ 1,186,700		12,645,469
3 地方譲与税		1,422,098						1,422,098
4 地方交付税		144,539,000	1,220,000		2,645,838	2,773,707	739,000	151,917,545
5 交通安全対策特別交付金		270,000						270,000
6 分担金及び負担金		5,254,449	935,537	△ 29,570	774,243	△ 37,497		6,897,162
7 使用料及び手数料		5,657,942				△ 63,833		5,594,109
8 国庫支出金		83,273,221	10,407,164	1,417,193	16,151,667	1,503,281		112,752,526
9 財産収 入		1,132,297		716		7,017		1,140,030
10 寄 附 金		1,337,125				32,742		1,369,867
11 繰 入 金		15,287,112	1,821,438			△ 7,666,449		9,442,101
12 繰 越 金		100,000		1,317,341	770,998			2,188,339
13 諸 収 入		55,543,881	4,105,336	386,309	58,337	△ 8,378,281		51,715,582
14 県 債		53,300,000	8,307,000	1,832,000	8,758,000	10,971,000	△ 739,000	82,429,000
補 正 後 予 算 額		440,230,000	26,796,475	4,923,989	29,159,083	△ 3,434,178	0	497,675,369
			467,026,475	471,950,464	501,109,547	497,675,369	0	497,675,369

(2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算	6 月 補 正 予 算 (定 例)	9 月 補 正 予 算 (定 例)	12 月 補 正 予 算 (定 例)	2 月 補 正 予 算 (定 例)	3 月 補 正 予 算 (専 決)	最 終 予 算
1 議 会 費	1,174,234				△ 78,347		1,095,887
2 総 務 費	27,667,283	227,239	14,607	216,555	1,957,620		30,083,304
3 民 生 費	34,884,159	509,696	316,999	1,994,464	742,068		38,447,386
4 衛 生 費	14,333,498	59,317	231,924	187,881	△ 813,659		13,998,961
5 勞 働 費	1,271,304		13,308		△ 51,453		1,233,159
6 農 林 水 産 業 費	65,704,100	7,965,996	431,815	8,137,713	211,831		82,451,455
7 商 工 費	52,107,380	4,385,519	233,130	945,964	△ 7,896,056		49,775,937
8 土 木 費	89,829,640	13,493,111	3,422,167	12,082,757	594,771		119,422,446
9 警 察 費	18,355,566	53,679	33,303		△ 151,644		18,290,904
10 教 育 費	71,847,831	101,918	226,736		△ 1,154,008		71,022,477
11 災 害 復 旧 費	4,869,971			5,593,749	△ 1,075,155		9,388,565
12 公 債 費	41,679,323				1,208,950		42,888,273
13 諸 支 出 金	16,355,711				3,070,904		19,426,615
14 予 備 費	150,000						150,000
補 正 後 予 算 額	440,230,000	26,796,475	4,923,989	29,159,083	△ 3,434,178	0	497,675,369
		467,026,475	471,950,464	501,109,547	497,675,369		497,675,369

第6表

平成10年度一般会計収入支出状況調 (平成11年3月31日現在)

(単位：千円、%)

収 入				支 出			
科 目	予 算 額	収 入 済 額	収入済の割合	科 目	予 算 額	支 出 済 額	支出済の割合
1 県 税	57,891,541	55,452,133	95.8	1 議 会 費	1,095,887	1,057,977	96.5
2 地方消費税清算金	12,645,469	12,645,469	100.0	2 総 務 費	(190,711) 30,274,015	(190,113) 23,836,160	(99.7) 78.7
3 地方譲与税	1,422,098	1,493,167	105.0	3 民 生 費	(442,657) 38,890,043	(416,219) 31,899,325	(94.0) 82.0
4 地方交付税	151,917,545	152,677,167	100.5	4 衛 生 費	(850,883) 14,875,594	(550,490) 12,553,999	(64.7) 84.4
5 交通安全対策特別交付金	270,000	265,351	98.3	5 労 働 費	1,233,159	1,177,502	95.5
6 分担金及び負担金	(641,544) 7,538,706	(625,086) 3,674,167	(97.4) 48.7	6 農 林 水 産 業 費	(6,228,325) 88,679,780	(6,104,987) 65,899,846	(98.0) 74.3
7 使用料及び手数料	5,594,109	5,043,094	90.2	7 商 工 費	(79,331) 49,855,268	(1,029) 46,771,286	(1.3) 93.8
8 国庫支出金	(6,849,220) 119,601,746	(6,369,844) 100,659,852	(93.0) 84.2	8 土 木 費	(9,548,193) 128,970,959	(8,112,022) 86,538,572	(85.0) 67.1
9 財 産 収 入	1,140,030	1,164,784	102.2	9 警 察 費	(97,393) 18,388,297	(59,635) 16,837,597	(61.2) 91.6
10 寄 附 金	1,369,867	1,369,068	99.9	10 教 育 費	(592,661) 71,615,138	(592,546) 67,970,896	(100.0) 94.9
11 繰 入 金	9,442,101	416,064	4.4	11 災 害 復 旧 費	(1,420,543) 10,809,108	(1,376,726) 5,477,409	(96.9) 50.7
12 繰 越 金	(4,669,072) 6,857,411	(4,669,072) 6,857,411	(100.0) 100.0	12 公 債 費	42,888,273	42,881,926	100.0
13 諸 収 入	(48,861) 51,764,443	(42,578) 49,920,673	(87.1) 96.4	13 諸 支 出 金	19,426,615	19,391,137	99.8
14 県 債	(7,242,000) 89,671,000	(7,242,000) 8,014,000	(100.0) 8.9	14 予 備 費	123,930	0	0.0
合 計	(19,450,697) 517,126,066	(18,948,580) 399,652,400	(97.4) 77.3	合 計	(19,450,697) 517,126,066	(17,403,767) 422,293,632	(89.5) 81.7

注)：上段()は、前年度からの繰越分(内書き)。

第7表

平成10年度特別会計収入支出状況調 (平成11年3月31日現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収入済の割合	支 出 済 額	支出済の割合
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,182,751	819,245	69.3	848,617	71.7
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	4,211,943	3,952,444	93.8	3,226,233	76.6
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	204,785	251,907	123.0	88,220	43.1
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,678,709	3,469,629	129.5	2,533,461	94.6
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	361,420	382,294	105.8	75,970	21.0
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	69,929	197,225	282.0	67,646	96.7
鳥 取 県 県 営 林 事 業 特 別 会 計	455,813	301,544	66.2	391,824	86.0
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	425,505	388,419	91.3	373,802	87.8
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,643	161,322	158.7	58,091	57.2
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	(82,400) 2,370,763	(82,400) 1,853,532	(100.0) 78.2	(82,400) 2,248,594	(100.0) 94.8
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	262,388	210,239	80.1	226,298	86.2
鳥 取 県 県 立 学 校 農 業 実 習 特 別 会 計	122,786	125,355	102.1	87,835	71.5
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	313,763	17,211	5.5	283,769	90.4
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	1,000				
合 計	(82,400) 12,763,198	(82,400) 12,130,366	(100.0) 95.0	(82,400) 10,510,360	(100.0) 82.3

(注) 上段 () は、前年度からの繰越分。

第8表

平成10年度最終予算における県税負担状況

税目	区分	最終予算額 (A)	左の構成比 (B)	納税義務者数 (C)	納税義務者1人当たり税額 (A) / (C)
普通税	民	47,742,941	82.5		
(1) 個人	税	12,696,044	22.0	265,043人	31,584
(2) 法人	税	8,371,153	14.5	12,748法人	244,571
(3) 事業	税	3,117,786	5.4	92法人	13,120,707
(4) 個人	税	1,207,105	2.1		
(5) 法人	税	16,280,442	28.1	6,199人	139,106
(6) 事業	税	862,316	1.5	9,728法人	1,584,922
(7) 個人	税	15,418,126	26.6		
(8) 法人	税	6,789,650	11.7		
(9) 事業	税	6,667,503	11.5		
(10) 個人	税	122,147	0.2		
(11) 法人	税	2,088,325	3.6	9,503人	219,754
(12) 事業	税	1,017,652	1.8	6人	169,608,667
(13) 個人	税	362,235	0.6	16施設	22,639,688
(14) 法人	税	631,830	1.1	5,054施設	125,016
(15) 事業	税	7,861,944	13.6	225,017台	34,939
(16) 個人	税	1,146	0.0	26鉱区	44,077
(17) 法人	税	13,673	0.0	1,628人	8,399
(18) 事業	税	—	—		
(19) 個人	税	10,148,449	17.5		
(20) 法人	税	2,300,370	4.0	37,373台	61,552
(21) 事業	税	7,837,970	13.5	137事業所	57,211,460
(22) 個人	税	10,109	0.0	1,628人	6,209
(23) 法人	税	151	0.0		
(24) 事業	税	—	—		
(25) 個人	税	—	—		
(26) 法人	税	151	0.0		
(27) 事業	税	—	—		
(28) 個人	税	—	—		
(29) 法人	税	—	—		
(30) 事業	税	—	—		
(31) 個人	税	—	—		
(32) 法人	税	—	—		
(33) 事業	税	—	—		
(34) 個人	税	—	—		
(35) 法人	税	—	—		
(36) 事業	税	—	—		
(37) 個人	税	—	—		
(38) 法人	税	—	—		
(39) 事業	税	—	—		
(40) 個人	税	—	—		
(41) 法人	税	—	—		
(42) 事業	税	—	—		
(43) 個人	税	—	—		
(44) 法人	税	—	—		
(45) 事業	税	—	—		
(46) 個人	税	—	—		
(47) 法人	税	—	—		
(48) 事業	税	—	—		
(49) 個人	税	—	—		
(50) 法人	税	—	—		
(51) 事業	税	—	—		
(52) 個人	税	—	—		
(53) 法人	税	—	—		
(54) 事業	税	—	—		
(55) 個人	税	—	—		
(56) 法人	税	—	—		
(57) 事業	税	—	—		
(58) 個人	税	—	—		
(59) 法人	税	—	—		
(60) 事業	税	—	—		
(61) 個人	税	—	—		
(62) 法人	税	—	—		
(63) 事業	税	—	—		
(64) 個人	税	—	—		
(65) 法人	税	—	—		
(66) 事業	税	—	—		
(67) 個人	税	—	—		
(68) 法人	税	—	—		
(69) 事業	税	—	—		
(70) 個人	税	—	—		
(71) 法人	税	—	—		
(72) 事業	税	—	—		
(73) 個人	税	—	—		
(74) 法人	税	—	—		
(75) 事業	税	—	—		
(76) 個人	税	—	—		
(77) 法人	税	—	—		
(78) 事業	税	—	—		
(79) 個人	税	—	—		
(80) 法人	税	—	—		
(81) 事業	税	—	—		
(82) 個人	税	—	—		
(83) 法人	税	—	—		
(84) 事業	税	—	—		
(85) 個人	税	—	—		
(86) 法人	税	—	—		
(87) 事業	税	—	—		
(88) 個人	税	—	—		
(89) 法人	税	—	—		
(90) 事業	税	—	—		
(91) 個人	税	—	—		
(92) 法人	税	—	—		
(93) 事業	税	—	—		
(94) 個人	税	—	—		
(95) 法人	税	—	—		
(96) 事業	税	—	—		
(97) 個人	税	—	—		
(98) 法人	税	—	—		
(99) 事業	税	—	—		
(100) 個人	税	—	—		
(101) 法人	税	—	—		
(102) 事業	税	—	—		
(103) 個人	税	—	—		
(104) 法人	税	—	—		
(105) 事業	税	—	—		
(106) 個人	税	—	—		
(107) 法人	税	—	—		
(108) 事業	税	—	—		
(109) 個人	税	—	—		
(110) 法人	税	—	—		
(111) 事業	税	—	—		
(112) 個人	税	—	—		
(113) 法人	税	—	—		
(114) 事業	税	—	—		
(115) 個人	税	—	—		
(116) 法人	税	—	—		
(117) 事業	税	—	—		
(118) 個人	税	—	—		
(119) 法人	税	—	—		
(120) 事業	税	—	—		
(121) 個人	税	—	—		
(122) 法人	税	—	—		
(123) 事業	税	—	—		
(124) 個人	税	—	—		
(125) 法人	税	—	—		
(126) 事業	税	—	—		
(127) 個人	税	—	—		
(128) 法人	税	—	—		
(129) 事業	税	—	—		
(130) 個人	税	—	—		
(131) 法人	税	—	—		
(132) 事業	税	—	—		
(133) 個人	税	—	—		
(134) 法人	税	—	—		
(135) 事業	税	—	—		
(136) 個人	税	—	—		
(137) 法人	税	—	—		
(138) 事業	税	—	—		
(139) 個人	税	—	—		
(140) 法人	税	—	—		
(141) 事業	税	—	—		
(142) 個人	税	—	—		
(143) 法人	税	—	—		
(144) 事業	税	—	—		
(145) 個人	税	—	—		
(146) 法人	税	—	—		
(147) 事業	税	—	—		
(148) 個人	税	—	—		
(149) 法人	税	—	—		
(150) 事業	税	—	—		
(151) 個人	税	—	—		
(152) 法人	税	—	—		
(153) 事業	税	—	—		
(154) 個人	税	—	—		
(155) 法人	税	—	—		
(156) 事業	税	—	—		
(157) 個人	税	—	—		
(158) 法人	税	—	—		
(159) 事業	税	—	—		
(160) 個人	税	—	—		
(161) 法人	税	—	—		
(162) 事業	税	—	—		
(163) 個人	税	—	—		
(164) 法人	税	—	—		
(165) 事業	税	—	—		
(166) 個人	税	—	—		
(167) 法人	税	—	—		
(168) 事業	税	—	—		
(169) 個人	税	—	—		
(170) 法人	税	—	—		
(171) 事業	税	—	—		
(172) 個人	税	—	—		
(173) 法人	税	—	—		
(174) 事業	税	—	—		
(175) 個人	税	—	—		
(176) 法人	税	—	—		
(177) 事業	税	—	—		
(178) 個人	税	—	—		
(179) 法人	税	—	—		
(180) 事業	税	—	—		
(181) 個人	税	—	—		
(182) 法人	税	—	—		
(183) 事業	税	—	—		
(184) 個人	税	—	—		
(185) 法人	税	—	—		
(186) 事業	税	—	—		
(187) 個人	税	—	—		
(188) 法人	税	—	—		
(189) 事業	税	—	—		
(190) 個人	税	—	—		
(191) 法人	税	—	—		
(192) 事業	税	—	—		
(193) 個人	税	—	—		
(194) 法人	税	—	—		
(195) 事業	税	—	—		
(196) 個人	税	—	—		
(197) 法人	税	—	—		
(198) 事業	税	—	—		
(199) 個人	税	—	—		
(200) 法人	税	—	—		
(201) 事業	税	—	—		
(202) 個人	税	—	—		
(203) 法人	税	—	—		
(204) 事業	税	—	—		
(205) 個人	税	—	—		
(206) 法人	税	—	—		
(207) 事業	税	—	—		
(208) 個人	税	—	—		
(209) 法人	税	—	—		
(210) 事業	税	—	—		
(211) 個人	税	—	—		
(212) 法人	税	—	—		
(213) 事業	税	—	—		
(214) 個人	税	—	—		
(215) 法人	税	—	—		
(216) 事業	税	—	—		
(217) 個人	税	—	—		
(218) 法人	税	—	—		
(219) 事業	税	—	—		
(220) 個人	税	—	—		
(221) 法人	税	—	—		
(222) 事業	税	—	—		
(223) 個人	税	—	—		
(224) 法人	税	—	—		
(225) 事業	税	—	—		
(226) 個人	税	—	—		
(227) 法人	税	—	—		
(228) 事業	税	—	—		
(229) 個人	税	—	—		
(230) 法人	税	—	—		
(231) 事業	税	—	—		
(232) 個人	税	—	—		
(233) 法人	税	—	—		

第9表

平成10年度県税調定収入状況

(平成11年3月31日現在)

税目	区分	最終予算額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引未納額 (A)-(B)	収入歩合 (B)/(A)
普通税	税	千円	千円	千円	千円	%
(1) 県民	税	47,742,941	48,592,906	46,540,320	2,052,586	95.8
	税	12,696,044	13,091,244	11,610,990	1,480,254	88.7
	税	8,371,153	8,759,566	7,310,064	1,449,502	83.5
	税	3,117,786	3,135,013	3,104,274	30,739	99.0
	税	1,207,105	1,196,665	1,196,652	13	99.9
(2) 事業	税	16,280,442	16,426,817	16,242,320	184,497	98.9
	税	862,316	902,833	857,232	45,601	94.9
	税	15,418,126	15,523,984	15,385,088	138,896	99.1
(3) 地方	税	6,789,650	6,858,346	6,858,346	0	100.0
	税	6,667,503	6,740,173	6,740,173	0	100.0
	税	122,147	118,173	118,173	0	100.0
(4) 不動産	税	2,088,325	2,254,439	2,063,175	191,264	91.5
	税	1,017,652	1,014,969	944,731	70,238	93.1
	税	362,235	362,425	352,563	9,862	97.3
(5) ゴール	税	631,830	668,228	614,770	53,458	92.0
(6) 特別	税	7,861,944	7,901,598	7,838,593	63,005	99.2
(7) 自動車	税	1,146	1,147	1,139	8	99.3
(8) 自動車	税	13,673	13,693	13,693	0	100.0
(9) 自動車	税	—	—	—	—	—
(10) 自動車	税	10,148,449	9,805,595	8,911,662	893,933	90.9
目的	税	2,300,370	1,948,288	1,948,288	0	100.0
(1) 自動車	税	7,837,970	7,847,185	6,953,252	893,933	88.6
(2) 軽油	税	10,109	10,122	10,122	0	100.0
(3) 人	税	151	151	151	0	100.0
旧法による税	税	—	—	—	—	—
(1) 県たばこ	税	—	—	—	—	—
(2) 娯楽施設	税	—	—	—	—	—
(3) 料理飲食	税	151	151	151	0	100.0
合	計	57,891,541	58,398,652	55,452,133	2,946,519	95.0

第11表

平成10年度県有財産の状況

区 分	平成10年 9月30日現在高	平成10年度下半年増減高	平成10年度末現在高
土 地	41,327,818.36㎡	△ 167,850.51㎡	41,159,967.85㎡
建 物	1,311,987.23㎡	22,314.60㎡	1,334,301.83㎡
山 林 (所有権を除く。)	43,825,669.94㎡	△ 6,431.00㎡	43,819,238.94㎡
立 木	1,161,882.90㎡	26,336.00㎡	1,188,218.90㎡
動 産 (船 舶)	3隻 518.00トﾝ	0.00トﾝ	3隻 518.00トﾝ
〃 (航 空 機)	1機	0機	1機
物 権 (地 上 権 等)	67,526,209.97㎡	△8,856,931.00㎡	58,669,278.97㎡
無 体 財 産 権 (特 許 権)	4件	2件	6件
有 価 証 券	1,124,050千円	0千円	1,124,050千円
出 資 に よ る 権 利	10,681,176千円	2,060,003千円	12,741,179千円

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成10年度後期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成11年 5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	26
2 事 業 の 概 要	26
3 経 理 の 状 況	26
4 結 び	26

1 まえがき

これは、鳥取県営企業の平成10年度後期(平成10年10月1日から平成11年3月31日まで)における業務状況について公表するものです。

2 事業の概要

(1) 県営企業の概要

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、県営企業として3事業を実施しています。

県営企業の概要図は、第1図のとおりです。

(2) 電気事業

現在稼働中の発電所は7か所ですが、これらの発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に発揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力しましたが、今年度は全般的に降雨が少なかったことなどにより、目標に対して85.3%の発電実績となりました。本年度の発電実績は第1表のとおりです。

また、新規発電所について4地点で開発のための調査を実施しています。

(3) 工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、日野郡日南町昔沢地区に建設された昔沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものです。

平成11年3月末における契約給水量は、96事業所で日量54,800立方メートルです。

鳥取地区工業用水道事業は、鳥取市における立地企業の工業用水の需要に対応するため、鳥取市古海の千代川より取水し、平成10年4月1日から一部給水を開始しています。

平成11年3月末における契約給水量は、1事業所で日量6,600立方メートルです。

(4) 埋立事業

本年度においては、境港外港竹内地区で、6件、33,167平方メートルを分譲しました。

また、米子崎津地区工業団地について、米子崎津地区開発促進公社より約24万5千㎡を購入しました。

なお、竹内工業団地内で湧出した温泉を利用した施設「みなと温泉館」を附帯事業として平成10年5月15日に開始しており、本年度の入館者数は、76,420人でした。

3 経理の状況

(1) 電気事業

本年度の電力料金収入は、22億7,763万余円(税抜額：21億6,917万余円)であり、目標に対して95.6%となりましたが、湯水準備引当金の取崩し等の結果、7,151万余円の純利益となりました。

損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりです。

(2) 工業用水道事業

今期の給水料金収入は、4億8,430万余円(税抜額：4億6,124万余円)でした。損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりです。

(3) 埋立事業

本年度の分譲実績は、境港竹内地区の6件で、8億6,177万余円の収入がありました。

損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりです。

4 結 び

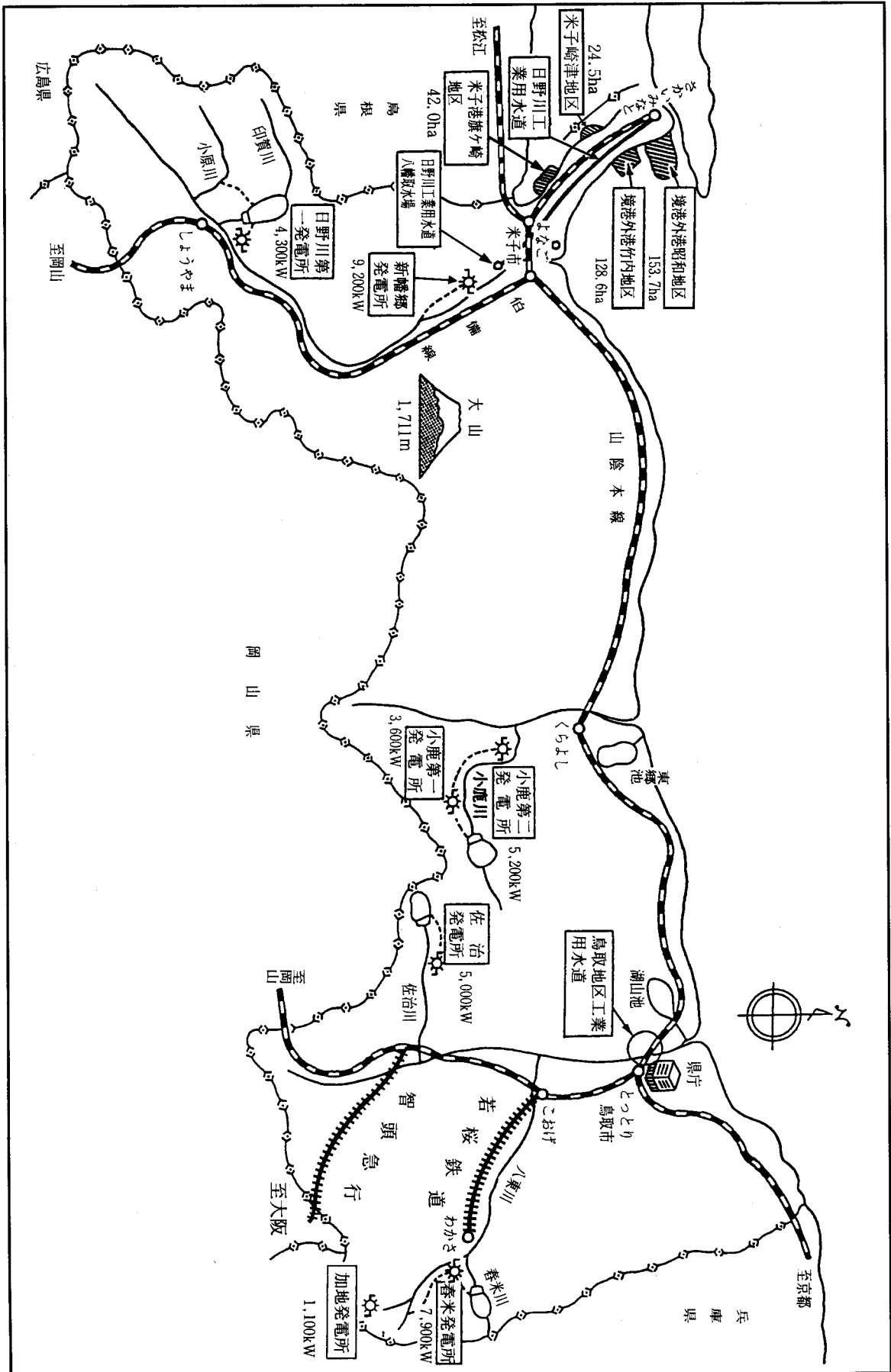
平成10年度後期の業務状況は以上のとおりですが、今後さらに経済性を発揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えていますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いします。

第1表 平成10年度後期発電実績表

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	後期計	年度計
目標供給電力量(MWh)	10,147	10,405	12,978	12,580	14,008	21,000	81,118	163,411
実績供給電力量(MWh)	16,367	4,846	3,810	7,533	8,888	21,900	63,344	139,427
実 績 率 (%)	161.3	46.6	29.4	59.9	63.4	104.3	78.1	85.3

第1図

県 営 企 業 の 概 要 図



至松江

米子港津地区

24.5ha

日野川工業用水道

米子港旗ヶ崎地区

42.0ha

日野川工業用水道

八幡取水場

新幡郷発電所

9,200kW

日野川第一発電所

4,300kW

印賀川

小原川

しょうやま

至岡山

岡山県

大山

1,711m

山陰本線

東郷池

湖山地

鳥取地区工業用水道

鳥取市

ごおげ

八景川

若米第一発電所

7,900kW

若米第二発電所

5,200kW

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

小龍川

第2表

平成10年度鳥取県営電気事業損益計算書

(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,240,511,456		
(2) 営 業 雑 収 益	72,120	2,240,583,576	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,230,290,140		
(2) 送 電 費	1,561,919		
(3) 一 般 管 理 費	349,431,608	1,581,283,667	
営 業 利 益			659,299,909
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	14,936,178		
(2) 雑 収 益	2,382,202	17,318,380	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	592,146,328		
(2) 雑 損 失	656,290	592,802,618	△ 575,484,238
経 常 利 益			83,815,671
5 特 別 損 失			12,301,828
当 年 度 純 利 益			71,513,843
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			71,513,843

第3表

平成10年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(平成11年 3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	19,721,339,898	
減 価 償 却 累 計 額	5,582,897,709	
共 有 者 持 分 額	155,157,081	13,983,285,108
ロ 送 電 設 備	39,848,333	
減 価 償 却 累 計 額	26,120,851	13,727,482
ハ 業 務 設 備	15,922,983	
減 価 償 却 累 計 額	7,825,995	8,096,988
ニ 事 業 外 固 定 資 産	7,524,237	
減 価 償 却 累 計 額	3,118,585	4,405,652
ホ 建 設 仮 勘 定		0
ヘ 建 設 準 備 勘 定		178,991,144
有 形 固 定 資 産 合 計		14,188,506,374
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ タ ム 使 用 権		50,163,851
ロ 水 利 権		166,563,273
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037
ニ 庁 舎 利 用 権		3,800,000
ホ 水 道 施 設 利 用 権		589,794
無 形 固 定 資 産 合 計		222,860,955
固 定 資 産 合 計		14,411,367,329
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,119,713,934
(2) 未 収 金		239,182,036
(3) そ の 他 流 動 資 産		835,000
流 動 資 産 合 計		2,359,730,970
3 繰 延 勘 定 費		
(1) 開 発 費		202,039,920
繰 延 勘 定 合 計		202,039,920
資 産 合 計		16,973,138,219
負 債 の 部		
4 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
イ 退 職 給 与 引 当 金		77,834,175

口 修繕準備引当金		103,643,204	
固定負債合計			181,477,379
5 流動負債			
(1) 未払金		70,138,275	
(2) 未払費用		68,505,821	
(3) 預り金		8,240,291	
(3) その他流動負債		835,000	
流動負債合計			147,719,387
負債合計			329,196,766
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		3,976,516,795	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	10,931,237,690		
借入資本金合計		10,931,237,690	
資本金合計			14,907,754,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,082,166,614		
口 受贈財産評価額	623,343		
ハ その他資本剰余金	12,350,891		
資本剰余金合計		1,095,140,848	
(2) 利益剰余金			
イ 開発改良積立金	454,532,277		
口 特別積立金	115,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	71,513,843		
利益剰余金合計		641,046,120	
剰余金合計			1,736,186,968
資本合計			16,643,941,453
負債資本合計			16,973,138,219

第4表

平成10年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	461,241,117	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	286,782	461,527,899
2 営 業 費 用		
(1) 業 務 費	292,029,856	
(2) 総 係 費	34,878,812	
(3) 減 価 償 却 費	178,286,999	
(4) 資 産 減 耗 費	314,252	505,509,919
営 業 損 失		43,982,020
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,676,854	
(2) 雑 収 益	168,050,489	170,727,343
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	170,316,124	170,316,124
経 常 損 失		43,570,801
当 期 純 損 失		43,570,801
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		108,264,050
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		64,693,249

第5表

平成10年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成11年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		616,961,102
ロ 建 物	459,267,502	
減価償却累計額	40,265,408	419,002,094
ハ 構 築 物	7,558,054,537	
減価償却累計額	1,026,022,031	6,532,032,506
ニ 機 械 及 び 装 置	1,156,154,518	
減価償却累計額	215,995,766	940,158,752
ホ 車 両 運 搬 具	4,265,086	
減価償却累計額	3,660,395	604,691
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,597,304	
減価償却累計額	5,914,163	1,683,141
ト 建 設 仮 勘 定		949,840
チ 建 設 準 備 勘 定		31,946,718
有 形 固 定 資 産 合 計		8,543,338,844
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		324,482,888
ロ 水 利 権		24,527,924
ハ 電 話 加 入 権		27,800
ニ 地 上 権		81,777
無 形 固 定 資 産 合 計		349,120,389
固 定 資 産 合 計		8,892,459,233
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		550,982,755
(2) 未 収 金		61,868,275
(3) 貯 蔵 品		3,920,982
(4) そ の 他 流 動 資 産		1,403,000
流 動 資 産 合 計		618,175,012
資 産 合 計		9,510,634,245
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金		182,000,000
(2) 引 当 金		125,122,008

固 定 負 債 合 計			307,122,008
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		10,645,800	
(2) 未 払 費 用		6,618,953	
(3) そ の 他 流 動 負 債		2,494,849	
流 動 負 債 合 計			19,759,602
負 債 合 計			326,881,610
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		744,216,927	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	5,383,877,771		
借 入 資 本 金 合 計		5,383,877,771	
資 本 金 合 計			6,128,094,698
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,899,707,683		
ロ その他資本剰余金	17,497,000		
資 本 剰 余 金 合 計		2,917,204,683	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760,005		
ロ 当年度未処分利益剰余金	64,693,249		
利 益 剰 余 金 合 計		138,453,254	
剰 余 金 合 計			3,055,657,937
資 本 合 計			9,183,752,635
負 債 資 本 合 計			9,510,634,245

第6表

平成10年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金		額
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	861,773,664		
(2) 施 設 利 用 収 益	36,510,333		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	2,493,244	900,777,241	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	821,830,989		
(2) 一 般 管 理 費	6,991,580		
(3) 企 業 誘 致 費	18,093,188		
(4) 竹内工業団地開発調査費	2,455,515		
(5) 附 帯 施 設 運 営 費	42,331,102	891,702,374	
営 業 利 益			9,074,867
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,157,138		
(2) 雑 収 益	8,801,095	9,958,233	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,012		
(2) 雑 支 出	1,592,087	1,607,099	8,351,134
経 常 利 益			17,426,001
当 年 度 純 利 益			17,426,001
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			544,000,811
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			561,426,812

第7表

平成10年度鳥取県営理立事業貸借対照表

(平成11年 3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 建 物	146,967,048	
減 価 償 却 累 計 額	2,645,407	144,321,641
ロ 構 築 物	35,280,000	
減 価 償 却 累 計 額	2,147,040	33,132,960
ハ 機 械 及 び 装 置	121,788,952	
減 価 償 却 累 計 額	7,550,163	114,238,789
有 形 固 定 資 産 合 計		291,693,390
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 道 施 設 利 用 権		499,690
無 形 固 定 資 産 合 計		499,690
固 定 資 産 合 計		292,193,080
2 土 地 造 成		
(1) 完 成 土 地		
境 外 港 昭 和 地 区 土 地		84,539,699
米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地		145,745,534
境 外 港 竹 内 地 区 土 地		8,534,564,242
返 還 土 地		1,621,164,621
完 成 土 地 合 計		10,386,014,096
(2) 未 成 土 地		
米 子 崎 津 地 区 事 業 費		3,656,764,324
未 成 土 地 合 計		3,656,764,324
土 地 造 成 合 計		14,042,778,420
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		840,604,848
(2) 未 収 金		4,153,527
(3) そ の 他 流 動 資 産		262,000
流 動 資 産 合 計		845,020,375
資 産 合 計		15,179,991,875
負 債 の 部		
4 固 定 負 債 金		
(1) 引 当 金		8,830,597
固 定 負 債 合 計		8,830,597
5 流 動 負 債		

(1) 未 払 金		5,308,200	
(2) 未 払 費 用		365,028	
(3) その他流動負債		345,473	
流動負債合計			6,018,701
負債合計			14,849,298
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,267,761,356	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 他 会 計 借 入 金	10,324,764,324		
借入資本金合計		10,324,764,324	
資本金合計			13,592,525,680
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	954,861,891		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	49,299,867		
資本剰余金合計		1,004,161,758	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	7,028,327		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	561,426,812		
利益剰余金合計		568,455,139	
剰余金合計			1,572,616,897
資 本 合 計			15,165,142,577
負 債 資 本 合 計			15,179,991,875

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成10年度後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとおり公表する。

平成11年 5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	38
2 事 業 の 概 況	38
3 経 理 の 状 況	38
4 結 び	38

1 まえがき

これは、鳥取県営病院事業の平成10年度後期（平成10年10月1日から平成11年3月31日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概況

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分発揮するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しています。当期における利用状況は、第1表のとおりです。

3 経理の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

4 結 び

平成10年度後期の業務状況は以上のとおりですが、今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えています。

第1表

平成10年度後期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	10年			11年			合 計
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
中 央		11,849	12,044	12,340	12,377	11,719	12,833	73,162
厚 生		8,530	8,002	8,288	8,539	7,819	8,705	49,883

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	10年			11年			合 計
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
中 央		20,598	19,073	20,366	19,119	18,748	22,196	120,100
厚 生		15,587	14,025	14,402	14,500	14,229	16,667	89,410

第2表

平成10年度鳥取県営病院事業損益計算書

(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
1 医 業 収 益				7,569,132,890	4,658,419,278	0
(1) 入 院 収 益	8,275,601,578			5,235,903,602	3,039,697,976	0
(2) 外 来 収 益	3,433,909,125			2,022,732,525	1,411,176,600	0
(3) そ の 他 医 業 収 益	518,041,465	12,227,552,168		310,496,763	207,544,702	0
2 医 業 費 用				8,876,191,190	5,029,926,412	0
(1) 給 与 費	7,833,006,188			4,932,568,381	2,900,437,807	0
(2) 材 料 費	3,918,828,462			2,544,808,264	1,374,020,198	0
(3) 経 費	1,138,881,059			721,236,447	417,644,612	0
(4) 減 価 償 却 費	970,448,124			647,606,542	322,841,582	0
(5) 資 産 減 耗 費	1,836,771			1,417,163	419,608	0
(6) 研 究 研 修 費	43,116,998	13,906,117,602		28,554,393	14,562,605	0
医 業 損 失			1,678,565,434	1,307,058,300	371,507,134	0
3 医 業 外 収 益				1,305,286,877	689,265,425	0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,318,086			545,821	4,772,265	0
(2) 他 会 計 補 助 金	445,504,738			280,784,408	164,720,330	0
(3) 補 助 金	4,896,000			3,742,000	1,154,000	0
(4) 負 担 金 交 付 金	1,477,184,771			983,056,312	494,128,459	0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	61,648,707	1,994,552,302		37,158,336	24,490,371	0
4 医 業 外 費 用				401,370,892	270,812,907	9,767,094
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	354,791,506			180,420,253	174,371,253	0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	76,517,273			59,303,123	7,447,056	9,767,094
(3) 雑 損 失	250,642,114	681,950,893	1,312,601,409	161,647,516	88,994,598	0
経 常 損 失			365,964,025	403,142,315	△ 46,945,384	9,767,094
5 特 別 利 益				4,360,142	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	4,360,142	4,360,142		4,360,142	0	0
6 特 別 損 失				8,819,460	11,023,697	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	19,843,157	19,843,157	15,483,015	8,819,460	11,023,697	0
当 年 度 純 損 失			381,447,040	407,601,633	△ 35,921,687	9,767,094
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,687,337,997	8,524,828,425	3,156,855,603	5,653,969
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,068,785,037	8,932,430,058	3,120,933,916	15,421,063

第3表

平成10年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(平成11年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部						
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地		915,420,323		549,513,203	365,907,120	0
ロ 建 物	13,238,545,298			8,684,367,725	4,554,177,573	0
建物減価償却累計額	4,510,510,589	8,728,034,709		2,727,331,021	1,783,179,568	0
ハ 構 築 物	555,341,503			377,244,486	178,097,017	0
構築物減価償却累計額	278,632,649	276,708,854		143,768,536	134,864,113	0
ニ 器 械 備 品	5,677,631,766			3,649,196,224	2,028,435,542	0
器械備品減価償却累計額	3,469,733,958	2,207,897,808		2,203,283,814	1,266,450,144	0
ホ 車 両	29,308,151			21,250,000	8,058,151	0
車両減価償却累計額	14,375,934	14,932,217		11,475,000	2,900,934	0
ヘ その他有形固定資産		1,000,000		1,000,000	0	0
有形固定資産合計			12,143,993,911	8,196,713,267	3,947,280,644	0
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		4,465,852		1,121,595	3,344,257	0
ロ 水 道 施 設 利 用 権		1,970,082		31,608	1,938,474	0
ハ その他無形固定資産		1,194,371		0	1,194,371	0
無形固定資産合計			7,630,305	1,153,203	6,477,102	0
固定資産合計			12,151,624,216	8,197,866,470	3,953,757,746	0
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金			1,147,453,422	30,173,961	1,117,279,461	0
(2) 未 収 金			1,750,885,272	1,088,569,551	662,315,721	0
(3) 貯 蔵 品			184,848,359	107,456,002	77,392,357	0
流動資産合計			3,083,187,053	1,226,199,514	1,856,987,539	0
3 繰 延 勘 定						
(1) 控除対象外消費税額			216,323,607	172,663,937	42,397,976	1,261,694
(2) 開 発 費			147,784,718	115,632,002	0	32,152,716
繰延勘定合計				364,108,325	42,397,976	33,414,410
資産合計			15,598,919,594	9,712,361,923	5,853,143,261	33,414,410

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
負 債 の 部						
4 固 定 負 債						
(1) 他 会 計 借 入 金			1,592,737,000	1,592,737,000	0	0
固 定 負 債 合 計			1,592,737,000	1,592,737,000	0	0
5 流 動 負 債						
(1) 一 時 借 入 金			80,000,000	80,000,000	0	0
(2) 未 払 金			919,400,273	656,941,735	262,458,538	0
(3) そ の 他 流 動 負 債			94,740,313	62,207,704	32,532,609	0
流 動 負 債 合 計			1,094,140,586	799,149,439	294,991,147	0
負 債 合 計			2,686,877,586	2,391,886,439	294,991,147	0
資 本 の 部						
6 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金			14,538,494,407	9,222,051,599	5,267,607,335	48,835,473
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債	8,691,499,965			5,611,568,610	3,079,931,355	0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,472,957,546			1,298,796,033	174,161,513	0
借 入 資 本 金 合 計		10,164,457,511		6,910,364,643	3,254,092,868	0
資 本 金 合 計			24,702,951,918	16,132,416,242	8,521,700,203	48,835,473
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額	18,050,768			8,876,300	9,174,468	0
ロ 補 助 金	259,824,359			111,613,000	148,211,359	0
資 本 剰 余 金 合 計		277,875,127		120,489,300	157,385,827	0
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,068,785,037			8,932,430,058	3,120,933,916	15,421,063
欠 損 金 合 計		12,068,785,037		8,932,430,058	3,120,933,916	15,421,063
剰 余 金 合 計			△11,790,909,910	△8,811,940,758	△2,963,548,089	△15,421,063
資 本 合 計			12,912,042,008	7,320,475,484	5,558,152,114	33,414,410
負 債 資 本 合 計			15,598,919,594	9,712,361,923	5,853,143,261	33,414,410